

報道関係者 各位

令和6年1月26日（金）

【照会先】

厚生労働省山口労働局職業対策課

職業対策課長 白井 徹

高齢者対策担当官 河野 和成

電話 (083)995-0383

山口県の外国人労働者数は、過去最高の 10,931 人

～ 前年から 1,766 人、19.3%の増加 ～

山口労働局（局長 ^{なだ}名田 ^{ゆたか}裕）では、令和5年10月末時点の外国人雇用についての届出状況を取りまとめたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

【「外国人雇用状況」届出のポイント】

外国人労働者数

○ 山口県の外国人労働者数は、過去最高の 10,931 人（前年比 1,766 人、19.3%の増加）

○ 国籍別では、

ベトナム 3,992 人（外国人労働者全体の 36.5%）

中国 1,653 人（同 15.1%）

フィリピン 1,299 人（同 11.9%）

の順に多くなっている。

○ 在留資格別では、

「技能実習」 4,223 人（外国人労働者全体の 38.6%）
（前年比 963 人、29.5%増加）

「専門的・技術的分野の在留資格」 2,312 人（同 21.2%）
（前年比 536 人、30.2%増加）

「身分に基づく在留資格」 2,232 人（同 20.4%）
（前年比 212 人、10.5%増加）

の順に多くなっている。

外国人雇用事業所数

○ 山口県の外国人労働者雇用事業所数は 1,992 か所（前年比 137 か所、7.4%の増加）

（添付資料）・別添1 外国人雇用状況の届出状況の概要（令和5年10月末時点）

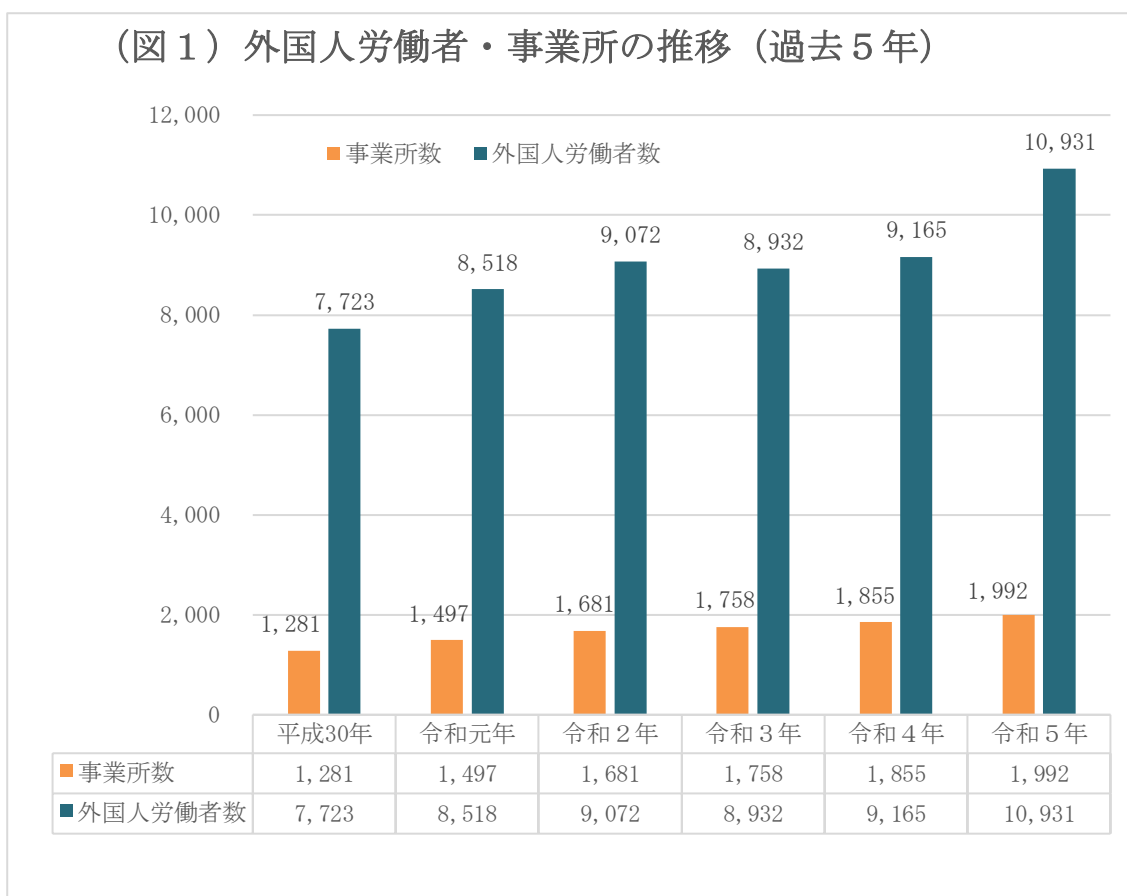
・別添2 外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和5年10月末時点）

外国人雇用状況の届出状況の概要 (令和5年10月末時点)

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

(1) 令和5年10月末時点、外国人労働者を雇用している事業所数は1,992か所であり、外国人労働者数は過去最高の10,931人であった。これは、令和4年10月末時点の1,855か所、9,165人に対し、137か所(7.4%)の増加、1,766人(19.3%)の増加となった。

【図1、参考表】



(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は113か所、当該事業所で就労する外国人労働者は969人であり、それぞれ事業所全体の5.7%、外国人労働者全体の8.9%を占めている。これは、令和4年10月末時点の104か所、673人に対し、9か所(8.7%)の増加、296人(44.0%)の増加となっている。

【別表2】

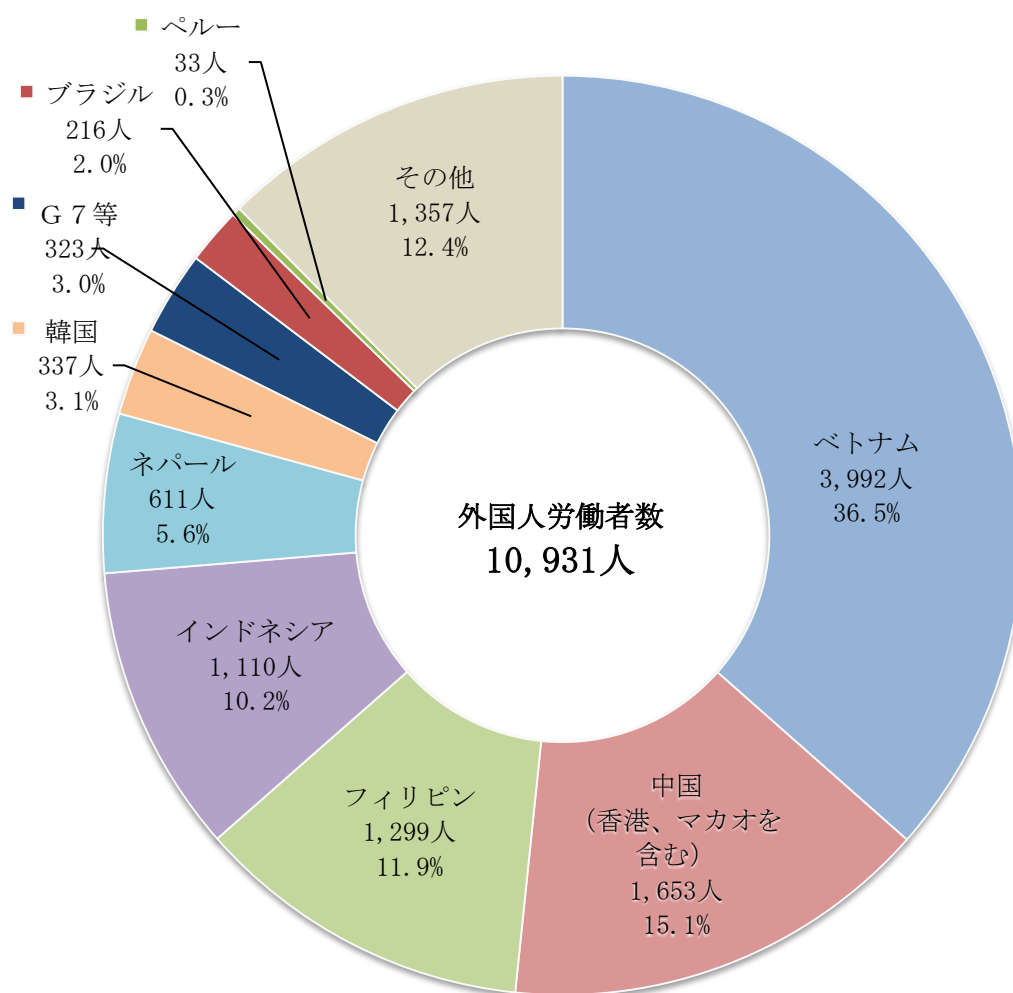
2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ベトナムが外国人労働者数全体の36.5%を占め、次いで、中国（香港、マカオを含む。以下同じ。）15.1%、フィリピンが11.9%となっている。

【図2、別表1】

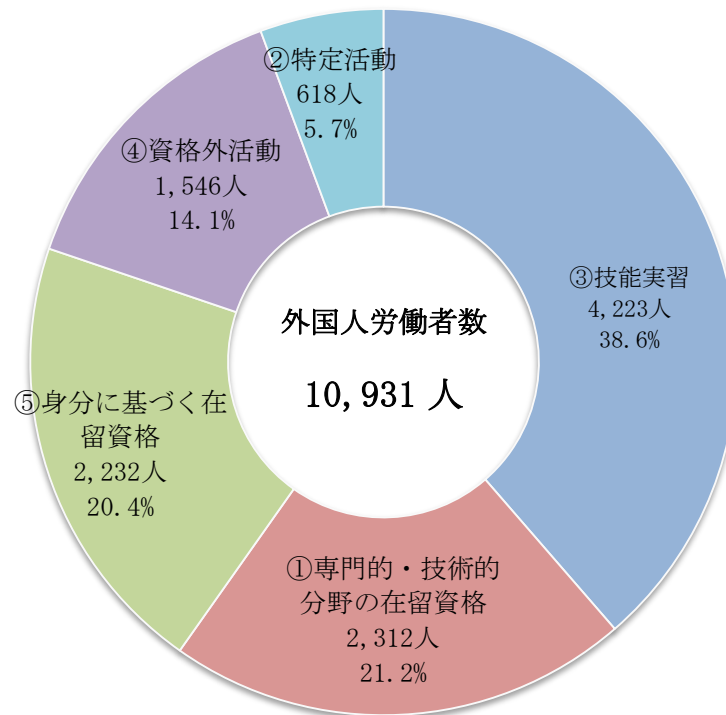
なお、増加数では、インドネシアが557人（100.7%）の増加で最も多く、次いでベトナムが418人（11.7%）の増加となっている。

(図2) 国籍別外国人労働者の割合



(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者全体の38.6%を占め、次いで、「専門的・技術的分野の在留資格」が21.2%、「身分に基づく在留資格」が20.4%となっており、これら3つの資格で全体の約8割を占める。【図3、別表1】前年比では、「技能実習」が963人(29.5%)が最も増加し、次いで、「専門的・技術的分野の在留資格」が536人(30.2%)、「身分に基づく在留資格」が212人(10.5%)の増加となっている。

(図3) 在留資格別外国人労働者の割合



※①「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号」、「高度専門職2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」、「介護」「特定技能1号・2号」が該当する。

※②「特定活動」には、ワーキングホリデー等が該当する。

※④「資格外活動」には、留学生のアルバイト等が該当する。

※⑤「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」等が該当する。

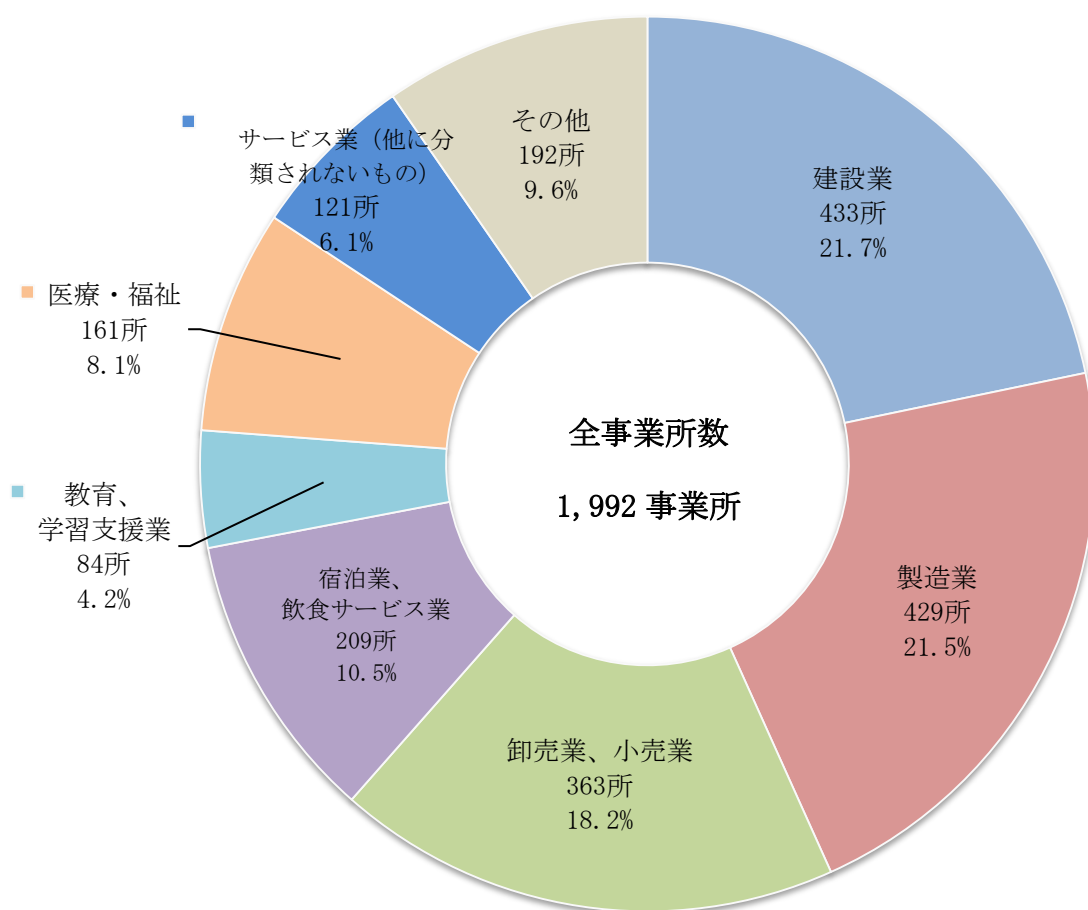
(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムについては、「技能実習」(61.4%)、「専門的・技術的分野の在留資格」(18.3%)の順に高くなっている。中国については、「身分に基づく在留資格」(38.4%)、「技能実習」21.7%の割合が高い。フィリピンについては、「身分に基づく在留資格」(53.2%)、「技能実習」(27.2%)の割合が高い。【別表1】

3 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 地域別にみると、下関が 20.4%を占め、次いで宇部 16.0%、山口 12.4%、徳山 12.4%、岩国 12.0%、下松 8.9%、防府 8.8%、萩 4.7%、柳井 4.4%となっている。【別表 2】

(2) 産業別にみると、「建設業」が 21.7%を占め、次いで「製造業」が 21.5%、「卸売業、小売業」が 18.2%、「宿泊業、飲食サービス業」が 10.5%となっている。【図 4、別表 4】

(図 4) 産業別外国人雇用事業所の割合



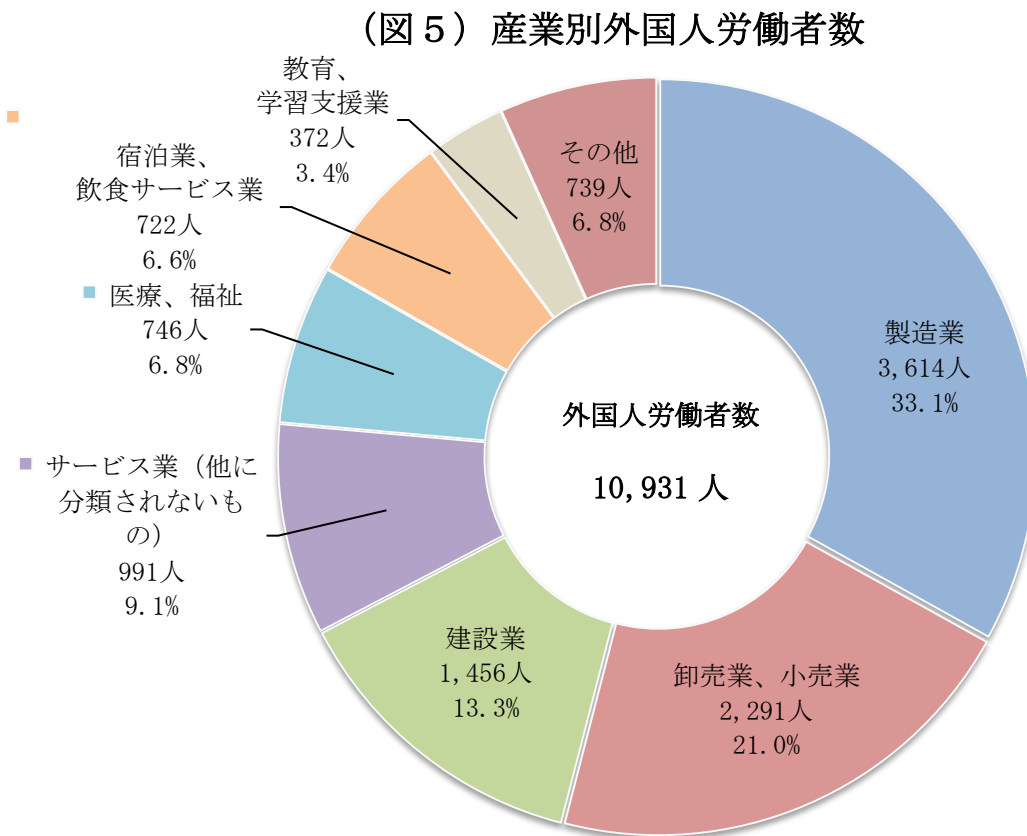
(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の 58.4%を占め、次いで「30人～99人」規模の事業所が 21.6%、「100～499人」規模の事業所が 13.0%となっている。【別表 8】

4 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 地域別にみると、下関が 20.0%を占め、次いで山口 19.4%、防府 12.3%、宇部 12.2%、岩国 10.9%、徳山 9.8%、下松 6.4%、萩 6.2%、柳井 2.9%となっている。【別表 2】

(2) 地域別・在留資格別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」について最も構成率が高いのは山口で 28.2%、次いで下関 26.7%、柳井 25.8%、「技能実習」について最も高いのは下松で 52.4%、次いで萩 51.8%、宇部 49.6%、「資格外活動」について最も高いのは徳山で 35.7%、次いで下関 18.6%、山口 17.5%、「身分に基づく在留資格」について最も高いのは岩国で 42.3%、次いで山口 29.1%、柳井 25.5%となっている。【別表 3】

(3) 産業別にみると、「製造業」が 33.1%を占め、次いで「卸売業、小売業」が 21.0%となっており、この 2つの産業で全体の 5割以上を占める。【図 5、別表 4】



(4) 地域別・産業別にみると、萩では「製造業」の割合が高く約 7割である。また、徳山では「卸売業、小売業」の割合が 3割を超えている。

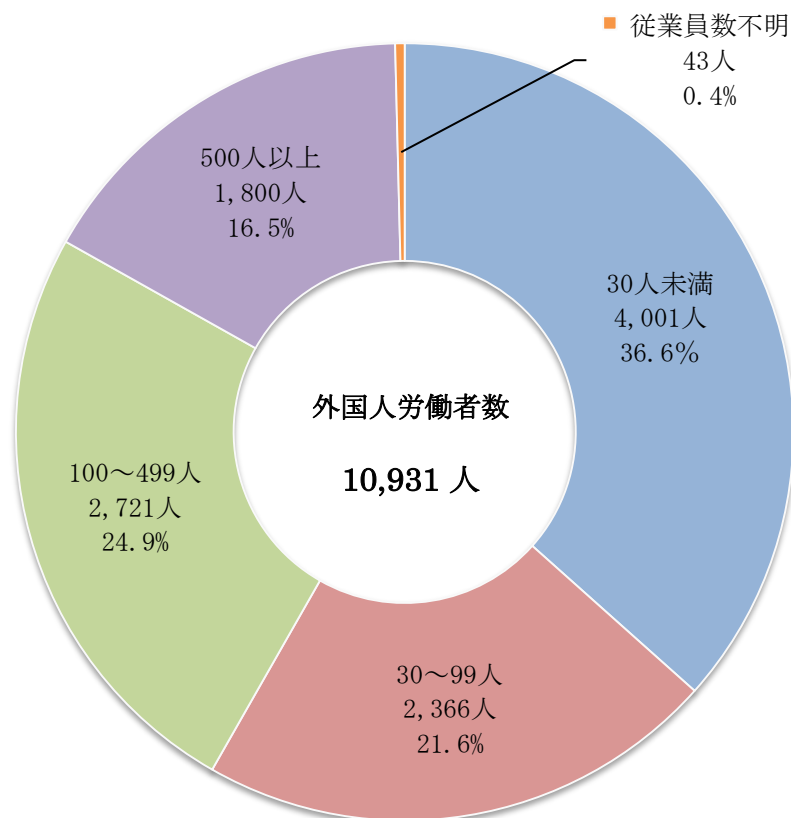
【別表 5】

在留資格別・産業別にみると、「技能実習」については、「製造業」が49.3%と最も高い。「特定技能1号・2号」については、「製造業」が37.5%と最も高い。「資格外活動」については「卸売業、小売業」が45.9%と最も高い。「身分に基づく在留資格」については、「卸売業、小売業」が31.0%、「製造業」が21.9%となっている。【別表6】

さらに、国籍別・産業別にみると、ベトナムについては、「製造業」が45.9%を占め、次いで、「卸売業、小売業」が19.6%を占めている。中国については、「製造業」が33.1%を占め、次いで、「卸売業・小売業」が29.0%を占めている。フィリピンについては、「製造業」が25.6%を占め、次いで、「建設業」が23.6%を占めている。【別表7】

(5) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所で就労する者が最も多く、外国人労働者全体の36.6%を占めている。【図6、別表8】

(図6) 事業所規模別外国人労働者数



外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和5年10月末時点）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）地域別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）地域別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表9）地域別・特定産業分野別外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

[別表 1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（山口労働局）

令和 5 年 10 月末時点

（単位：人）

	全在留資格計 (注 1)	①専門的・技術的分野の 在留資格 (注 2)			②特定活動 (注 3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・ 人文 知識・国際 業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人 の 配偶者等	うち永住者 の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	10,931	2,312 (21.2%)	985 (9.0%)	989 (9.0%)	618 (5.7%)	4,223 (38.6%)	1,546 (14.1%)	1,318 (12.1%)	2,232 (20.4%)	1,449 (13.3%)	426 (3.9%)	46 (0.4%)	311 (2.8%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	1,653 [15.1%]	348 (21.1%)	215 (13.0%)	63 (3.8%)	19 (1.1%)	358 (21.7%)	294 (17.8%)	269 (16.3%)	634 (38.4%)	496 (30.0%)	70 (4.2%)	34 (2.1%)	34 (2.1%)	0 (0.0%)
韓国	337 [3.1%]	89 (26.4%)	79 (23.4%)	0 (0.0%)	9 (2.7%)	0 (0.0%)	66 (19.6%)	63 (18.7%)	173 (51.3%)	124 (36.8%)	40 (11.9%)	1 (0.3%)	8 (2.4%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,299 [11.9%]	195 (15.0%)	20 (1.5%)	158 (12.2%)	49 (3.8%)	353 (27.2%)	11 (0.8%)	8 (0.6%)	691 (53.2%)	487 (37.5%)	118 (9.1%)	4 (0.3%)	82 (6.3%)	0 (0.0%)
ベトナム	3,992 [36.5%]	730 (18.3%)	284 (7.1%)	408 (10.2%)	251 (6.3%)	2,452 (61.4%)	493 (12.3%)	422 (10.6%)	66 (1.7%)	16 (0.4%)	42 (1.1%)	0 (0.0%)	8 (0.2%)	0 (0.0%)
ネパール	611 [5.6%]	170 (27.8%)	80 (13.1%)	33 (5.4%)	7 (1.1%)	19 (3.1%)	382 (62.5%)	282 (46.2%)	33 (5.4%)	21 (3.4%)	6 (1.0%)	4 (0.7%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)
インドネシア	1,110 [10.2%]	297 (26.8%)	33 (3.0%)	257 (23.2%)	38 (3.4%)	713 (64.2%)	39 (3.5%)	33 (3.0%)	23 (2.1%)	10 (0.9%)	8 (0.7%)	0 (0.0%)	5 (0.5%)	0 (0.0%)
ブラジル	216 [2.0%]	1 (0.5%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	214 (99.1%)	78 (36.1%)	26 (12.0%)	0 (0.0%)	110 (50.9%)	0 (0.0%)
ペルー	33 [0.3%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	33 (100.0%)	26 (78.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (21.2%)	0 (0.0%)
G 7 等 (注 4)	323 [3.0%]	169 (52.3%)	78 (24.1%)	0 (0.0%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	150 (46.4%)	87 (26.9%)	59 (18.3%)	2 (0.6%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	177 [1.6%]	93 (52.5%)	30 (16.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	83 (46.9%)	47 (26.6%)	33 (18.6%)	1 (0.6%)	2 (1.1%)	0 (0.0%)
うちイギリス	41 [0.4%]	25 (61.0%)	13 (31.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (39.0%)	10 (24.4%)	6 (14.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1,357 [12.4%]	313 (23.1%)	195 (14.4%)	70 (5.2%)	243 (17.9%)	328 (24.2%)	258 (19.0%)	240 (17.7%)	215 (15.8%)	104 (7.7%)	57 (4.2%)	1 (0.1%)	53 (3.9%)	0 (0.0%)

注 1 : [] 内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注 2 : 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転動」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 3 : 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注 4 : G 7 等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（山口労働局）

令和 5 年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注 3)	外国人労働者数			構成比 (注 3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)	
総計	1,992	113	[5.7%]	100.0%	10,931	969	[8.9%]	100.0%
1 山口公共職業安定所	247	16	[6.5%]	12.4%	2,117	93	[4.4%]	19.4%
2 下関公共職業安定所	406	11	[2.7%]	20.4%	2,183	61	[2.8%]	20.0%
3 宇部公共職業安定所	318	13	[4.1%]	16.0%	1,329	44	[3.3%]	12.2%
4 防府公共職業安定所	175	20	[11.4%]	8.8%	1,340	387	[28.9%]	12.3%
5 萩公共職業安定所	93	2	[2.2%]	4.7%	674	7	[1.0%]	6.2%
6 徳山公共職業安定所	247	18	[7.3%]	12.4%	1,075	157	[14.6%]	9.8%
7 下松公共職業安定所	178	10	[5.6%]	8.9%	704	60	[8.5%]	6.4%
8 岩国公共職業安定所	240	18	[7.5%]	12.0%	1,187	145	[12.2%]	10.9%
9 柳井公共職業安定所	88	5	[5.7%]	4.4%	322	15	[4.7%]	2.9%

注 1： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3： 「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（山口労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）				②特定活動（注3）		③技能実習		④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格				⑥不明
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能	構成比（注1）	構成比（注1）	計	構成比（注1）	うち留学	計	構成比（注1）	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	10,931	2,312 (21.2%)	985	989	618 (5.7%)	4,223 (38.6%)	1,546 (14.1%)	1,318	2,232 (20.4%)	1,449	426	46	311	0			
1 山口公共職業安定所	2,117	598 (28.2%)	314	168	108 (5.1%)	424 (20.0%)	371 (17.5%)	294	616 (29.1%)	397	117	14	88	0			
2 下関公共職業安定所	2,183	582 (26.7%)	110	416	95 (4.4%)	877 (40.2%)	406 (18.6%)	387	223 (10.2%)	160	43	5	15	0			
3 宇部公共職業安定所	1,329	301 (22.6%)	119	133	56 (4.2%)	659 (49.6%)	127 (9.6%)	103	186 (14.0%)	119	53	4	10	0			
4 防府公共職業安定所	1,340	146 (10.9%)	70	49	214 (16.0%)	608 (45.4%)	78 (5.8%)	61	294 (21.9%)	128	51	7	108	0			
5 萩公共職業安定所	674	154 (22.8%)	99	30	17 (2.5%)	349 (51.8%)	87 (12.9%)	72	67 (9.9%)	40	20	-	7	0			
6 徳山公共職業安定所	1,075	150 (14.0%)	94	40	49 (4.6%)	334 (31.1%)	384 (35.7%)	354	158 (14.7%)	104	29	1	24	0			
7 下松公共職業安定所	704	148 (21.0%)	87	39	21 (3.0%)	369 (52.4%)	62 (8.8%)	33	104 (14.8%)	66	22	3	13	0			
8 岩国公共職業安定所	1,187	150 (12.6%)	81	52	45 (3.8%)	466 (39.3%)	24 (2.0%)	10	502 (42.3%)	376	71	11	44	0			
9 柳井公共職業安定所	322	83 (25.8%)	11	62	13 (4.0%)	137 (42.5%)	7 (2.2%)	4	82 (25.5%)	59	20	1	2	0			

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

〔別表4〕 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（山口労働局）

令和5年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)	
全産業計	1,992	113	[5.7%]	100.0%	10,931	969	[8.9%]	100.0%
A 農業、林業	21	0	[0.0%]	1.1%	122	0	[0.0%]	1.1%
うち 農業	21	0	[0.0%]	1.1%	122	0	[0.0%]	1.1%
B 漁業	3	0	[0.0%]	0.2%	36	0	[0.0%]	0.3%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	[0.0%]	0.1%	3	0	[0.0%]	0.0%
D 建設業	433	10	[2.3%]	21.7%	1,456	42	[2.9%]	13.3%
E 製造業	429	32	[7.5%]	21.5%	3,614	210	[5.8%]	33.1%
うち 食料品製造業	122	2	[1.6%]	6.1%	1,384	5	[0.4%]	12.7%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	3	0	[0.0%]	0.2%	8	0	[0.0%]	0.1%
うち 繊維工業	32	1	[3.1%]	1.6%	211	5	[2.4%]	1.9%
うち 金属製品製造業	54	2	[3.7%]	2.7%	365	6	[1.6%]	3.3%
うち 生産用機械器具製造業	22	2	[9.1%]	1.1%	127	9	[7.1%]	1.2%
うち 電気機械器具製造業	10	0	[0.0%]	0.5%	78	0	[0.0%]	0.7%
うち 輸送用機械器具製造業	63	10	[15.9%]	3.2%	695	70	[10.1%]	6.4%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	-	0.0%	0	0	-	0.0%
G 情報通信業	12	0	[0.0%]	0.6%	24	0	[0.0%]	0.2%
H 運輸業、郵便業	39	2	[5.1%]	2.0%	144	8	[5.6%]	1.3%
I 卸売業、小売業	363	6	[1.7%]	18.2%	2,291	51	[2.2%]	21.0%
J 金融業、保険業	5	0	[0.0%]	0.3%	9	0	[0.0%]	0.1%
K 不動産業、物品賃貸業	13	1	[7.7%]	0.7%	21	1	[4.8%]	0.2%
L 学術研究、専門・技術サービス業	26	2	[7.7%]	1.3%	41	9	[22.0%]	0.4%
M 宿泊業、飲食サービス業	209	1	[0.5%]	10.5%	722	13	[1.8%]	6.6%
うち 宿泊業	32	0	[0.0%]	1.6%	120	0	[0.0%]	1.1%
うち 飲食店	171	1	[0.6%]	8.6%	594	13	[2.2%]	5.4%
N 生活関連サービス業、娯楽業	36	3	[8.3%]	1.8%	96	10	[10.4%]	0.9%
O 教育、学習支援業	84	0	[0.0%]	4.2%	372	0	[0.0%]	3.4%
P 医療、福祉	161	5	[3.1%]	8.1%	746	22	[2.9%]	6.8%
うち 医療業	52	3	[5.8%]	2.6%	242	3	[1.2%]	2.2%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	109	2	[1.8%]	5.5%	504	19	[3.8%]	4.6%
Q 複合サービス事業	15	1	[6.7%]	0.8%	35	2	[5.7%]	0.3%
R サービス業（他に分類されないもの）	121	50	[41.3%]	6.1%	991	601	[60.6%]	9.1%
うち 自動車整備業	15	1	[6.7%]	0.8%	32	1	[3.1%]	0.3%
うち 職業紹介・労働者派遣業	34	30	[88.2%]	1.7%	480	469	[97.7%]	4.4%
うち その他の事業サービス業	41	18	[43.9%]	2.1%	418	130	[31.1%]	3.8%
S 公務（他に分類されるものを除く）	21	0	[0.0%]	1.1%	208	0	[0.0%]	1.9%
T 分類不能の産業	0	0	-	0.0%	0	0	-	0.0%

注1： 産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4： 「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（山口労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)
総数	10,931	1,456	13.3%	3,614	33.1%	24	0.2%	2,291	21.0%	722	6.6%	372	3.4%	746	6.8%	991	9.1%
1 山口公共職業安定所	2,117	149	7.0%	450	21.3%	11	0.5%	623	29.4%	149	7.0%	145	6.8%	140	6.6%	341	16.1%
2 下関公共職業安定所	2,183	164	7.5%	950	43.5%	4	0.2%	432	19.8%	122	5.6%	67	3.1%	206	9.4%	83	3.8%
3 宇部公共職業安定所	1,329	312	23.5%	347	26.1%	5	0.4%	225	16.9%	62	4.7%	80	6.0%	104	7.8%	41	3.1%
4 防府公共職業安定所	1,340	106	7.9%	319	23.8%	3	0.2%	394	29.4%	37	2.8%	19	1.4%	56	4.2%	363	27.1%
5 萩公共職業安定所	674	14	2.1%	468	69.4%	-	0.0%	34	5.0%	96	14.2%	20	3.0%	13	1.9%	8	1.2%
6 徳山公共職業安定所	1,075	232	21.6%	189	17.6%	-	0.0%	324	30.1%	135	12.6%	18	1.7%	60	5.6%	88	8.2%
7 下松公共職業安定所	704	221	31.4%	267	37.9%	1	0.1%	94	13.4%	28	4.0%	9	1.3%	40	5.7%	15	2.1%
8 岩国公共職業安定所	1,187	230	19.4%	502	42.3%	-	0.0%	106	8.9%	68	5.7%	7	0.6%	68	5.7%	46	3.9%
9 柳井公共職業安定所	322	28	8.7%	122	37.9%	-	0.0%	59	18.3%	25	7.8%	7	2.2%	59	18.3%	6	1.9%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（山口労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
総数	10,931	1,456	13.3%	3,614	33.1%	24	0.2%	2,291	21.0%	722	6.6%	372	3.4%	746	6.8%	991	9.1%
①専門的・技術的分野の	2,312	236	10.2%	748	32.4%	17	0.7%	299	12.9%	176	7.6%	142	6.1%	222	9.6%	285	12.3%
うち技術・人文知識・国際業務	985	71	7.2%	333	33.8%	17	1.7%	170	17.3%	42	4.3%	50	5.1%	5	0.5%	210	21.3%
うち特定技能	989	159	16.1%	371	37.5%	0	0.0%	125	12.6%	50	5.1%	-	0.0%	184	18.6%	56	5.7%
②特定活動（注4）	618	79	12.8%	100	16.2%	0	0.0%	87	14.1%	27	4.4%	2	0.3%	93	15.0%	214	34.6%
③技能実習	4,223	1,047	24.8%	2,082	49.3%	2	0.0%	503	11.9%	16	0.4%	-	0.0%	241	5.7%	117	2.8%
④資格外活動	1,546	4	0.3%	195	12.6%	-	0.0%	710	45.9%	366	23.7%	103	6.7%	75	4.9%	32	2.1%
うち留学	1,318	2	0.2%	140	10.6%	-	0.0%	614	46.6%	316	24.0%	97	7.4%	74	5.6%	19	1.4%
⑤身分に基づく在留資格	2,232	90	4.0%	489	21.9%	5	0.2%	692	31.0%	137	6.1%	125	5.6%	115	5.2%	343	15.4%
うち永住者	1,449	58	4.0%	342	23.6%	3	0.2%	447	30.8%	101	7.0%	94	6.5%	90	6.2%	153	10.6%
うち日本人の配偶者等	426	18	4.2%	86	20.2%	2	0.5%	139	32.6%	26	6.1%	23	5.4%	17	4.0%	63	14.8%
うち永住者の配偶者等	46	4	8.7%	15	32.6%	0	0.0%	12	26.1%	1	2.2%	2	4.3%	1	2.2%	6	13.0%
うち定住者	311	10	3.2%	46	14.8%	0	0.0%	94	30.2%	9	2.9%	6	1.9%	7	2.3%	121	38.9%
⑥不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1： 産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（山口労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負事業所	[比率] (注2)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)			
全国籍計	10,931	969	8.9%	1,456	13.3%	3,614	33.1%	24	0.2%	2,291	21.0%	722	6.6%	372	3.4%	746	6.8%	991	9.1%
中国	1,653	104	6.3%	66	4.0%	547	33.1%	8	0.5%	479	29.0%	98	5.9%	115	7.0%	65	3.9%	110	6.7%
韓国	337	25	7.4%	12	3.6%	38	11.3%	2	0.6%	127	37.7%	45	13.4%	29	8.6%	15	4.5%	41	12.2%
フィリピン	1,299	127	9.8%	307	23.6%	332	25.6%	-	0.0%	204	15.7%	84	6.5%	8	0.6%	114	8.8%	108	8.3%
ベトナム	3,992	247	6.2%	704	17.6%	1,831	45.9%	3	0.1%	783	19.6%	154	3.9%	9	0.2%	197	4.9%	182	4.6%
ネパール	611	5	0.8%	19	3.1%	95	15.5%	-	0.0%	223	36.5%	191	31.3%	4	0.7%	48	7.9%	20	3.3%
インドネシア	1,110	50	4.5%	244	22.0%	442	39.8%	-	0.0%	91	8.2%	24	2.2%	19	1.7%	192	17.3%	35	3.2%
ブラジル	216	128	59.3%	7	3.2%	38	17.6%	-	0.0%	40	18.5%	1	0.5%	1	0.5%	2	0.9%	121	56.0%
ペルー	33	4	12.1%	4	12.1%	6	18.2%	-	0.0%	18	54.5%	1	3.0%	-	0.0%	-	0.0%	2	6.1%
G7等 (注4)	323	9	2.8%	12	3.7%	23	7.1%	2	0.6%	25	7.7%	3	0.9%	132	40.9%	5	1.5%	31	9.6%
うちアメリカ	177	5	2.8%	9	5.1%	10	5.6%	-	0.0%	9	5.1%	2	1.1%	70	39.5%	1	0.6%	12	6.8%
うちイギリス	41	-	0.0%	-	0.0%	4	9.8%	2	4.9%	1	2.4%	-	0.0%	24	58.5%	-	0.0%	-	0.0%
その他	1,357	270	19.9%	81	6.0%	262	19.3%	9	0.7%	301	22.2%	121	8.9%	55	4.1%	108	8.0%	341	25.1%

注1： 産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3： 「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（山口労働局）

令和 5 年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・請負 事業所(注3)	
全事業所規模計	1,992	113	[5.7%]	100.0%	10,931	969	[8.9%]	100.0%	5.5	8.6	
事業所 労働者 数	30人未満	1,163	49	[4.2%]	58.4%	4,001	309	[7.7%]	36.6%	3.4	6.3
	30～99人	431	24	[5.6%]	21.6%	2,366	115	[4.9%]	21.6%	5.5	4.8
	100～499人	259	33	[12.7%]	13.0%	2,721	448	[16.5%]	24.9%	10.5	13.6
	500人以上	114	7	[6.1%]	5.7%	1,800	97	[5.4%]	16.5%	15.8	13.9
	不明	25	-	[0.0%]	1.3%	43	-	[0.0%]	0.4%	1.7	-

注1： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（山口労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	特定産業 分野 (注) 計	介護	ビルクリー ニング	素形材・産 業機械・電 気電子情報 関連製造業	建設	造船・ 船用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
総数	989	191	8	119	159	28	7	0	6	28	19	383	41
1 山口公共職業安定所	168	37	0	64	24	0	4	0	0	0	0	32	7
2 下関公共職業安定所	416	72	0	27	15	25	0	0	0	10	18	244	5
3 宇部公共職業安定所	133	15	0	9	57	0	0	0	0	9	0	26	17
4 防府公共職業安定所	49	24	0	0	6	0	0	0	0	4	0	15	0
5 萩公共職業安定所	30	5	0	1	5	0	0	0	4	5	1	4	5
6 徳山公共職業安定所	40	11	7	3	16	0	0	0	0	0	0	3	0
7 下松公共職業安定所	39	0	0	8	21	3	0	0	0	0	0	6	1
8 岩国公共職業安定所	52	10	0	7	14	0	2	0	0	0	0	17	2
9 柳井公共職業安定所	62	17	1	0	1	0	1	0	2	0	0	36	4

注： 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた12分野をいう。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

各年10月末時点

山口労働局

(単位: 所、人、%)

	事業所数	対前年 増減数	対前年 増減比	外国人労働者数	対前年 増減数	対前年 増減比
平成30年	1,281	191	17.5	7,723	1,088	16.4
令和元年	1,497	216	16.9	8,518	795	10.3
令和2年	1,681	184	12.3	9,072	554	6.5
令和3年	1,758	77	4.6	8,932	▲ 140	▲ 1.5
令和4年	1,855	97	5.5	9,165	233	2.6
令和5年	1,992	137	7.4	10,931	1,766	19.3

事業所

(単位: 所、%)

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	対前年 増減数	対前年 増減比	
事業所総数	1,281	1,497	1,681	1,758	1,855	1,992	137	107	
産業別	建設業	211	283	344	374	391	433	42	111
	製造業	327	360	381	393	399	429	30	108
	卸売業、小売業	211	262	317	326	344	363	19	106
	宿泊業、飲食サービス業	145	165	176	180	199	209	10	105
	教育、学習支援業	76	81	80	76	25	84	59	336
	医療・福祉	76	94	112	125	150	161	11	107
	サービス業（他に分類されないもの）	86	90	103	110	107	121	14	113
	その他	149	162	168	174	240	192	▲ 48	80
事業所規模別	30人未満	682	837	956	1,032	1,071	1,163	92	109
	30～99人	304	332	363	364	403	431	28	107
	100～499人	204	225	242	242	250	259	9	104
	500人以上	78	92	104	105	109	114	5	105
	不明	13	11	16	15	22	25	3	114

注：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者

(単位: 人、%)

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	対前年 増減数	対前年 増減比	
外国人労働者総数	7,723	8,518	9,072	8,932	9,165	10,931	1,766	119	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	825	977	1,138	1,368	1,776	2,312	536	130
	うち技術・人文知識・国際業務	571	710	795	881	935	985	50	105
	うち特定技能	-	-	40	171	519	989	470	191
	特定活動	152	263	295	462	641	618	▲ 23	96
	技能実習	3,416	3,975	4,210	3,659	3,260	4,223	963	130
	資格外活動	1,445	1,437	1,473	1,439	1,468	1,546	78	105
	身分に基づく在留資格	1,885	1,866	1,950	2,004	2,020	2,232	212	110
	うち永住者	1,281	1,265	1,323	1,355	1,379	1,449	70	105
	うち日本人の配偶者等	375	359	376	381	390	426	36	109
	うち永住者の配偶者等	53	46	50	53	45	46	1	102
うち定住者	176	196	201	215	206	311	105	151	
不明	0	0	6	0	0	0	0	-	
国籍別	中国（香港等を含む）	2,158	1,950	1,916	1,734	1,634	1,653	19	101
	韓国	322	295	286	293	304	337	33	111
	フィリピン	1,069	1,000	973	949	1,094	1,299	205	119
	ベトナム	2,661	3,385	3,904	3,897	3,574	3,992	418	112
	ネパール	217	248	301	338	535	611	76	114
	インドネシア	232	298	347	341	553	1,110	557	201
	ブラジル	86	105	109	114	107	216	109	202
	ペルー	34	38	34	33	31	33	2	106
	G7等	335	334	315	298	309	323	14	105
	うちアメリカ	173	194	173	169	174	177	3	102
	うちイギリス	48	47	43	35	41	41	0	100
その他	609	865	887	935	1,024	1,357	333	133	